

第三次由布市総合計画及び第3期由布市総合戦略（案）に対するパブリックコメントについて

■ご意見①

移住者を増やす事も大事だと思いますが
元々いた方も大事にする対策も必要だと思いますが…
税金を減額するとか？
長年定住していて得するとか？

あと、自治体を中心として
ケーブル TV も必要と思う
挾間、湯布院はあるが庄内はない

また、特に庄内は取り残され感がある
庄内特区のような特別感が有っても

■ご意見①に対する市の見解

このたびは、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

◆移住者・元々いた方・税等について

移住者を受け入れることと地元の暮らしを大切にすることはどちらも重要であると考えています。市としましては、様々な施策を講じるなかで、市民の方が暮らしやすいまちを目指してまいります。また、移住者と地元の方との交流の機会を作るなど、地元の方が新たな由布の魅力を発見し、地域への愛着がより深まる仕組みを整えていくことを検討してまいります。

また、市税については、地方税法等に基づき課税されていることから、市独自の政策として減額は難しいと考えております。

◆ケーブルテレビについて

TV 視聴に関しては、地デジ移行時期に難視聴対策事業を行っているところでございます。あわせて市政情報については各種媒体で情報発信を行っております。

◆庄内地域について

庄内地域の交流人口を増やし、移住へとつなげていくため、伝統芸能である庄内神楽の公演情報の紹介や男池湧水群をはじめとする観光名所のPR、加えて、地域まちづくり協議会と協力した地域の魅力発信に引き続き努めてまいります。

■ご意見②

子育て支援事業について

核家族で共働き、近くに祖母がおらず頼れる人がいない、シングル家庭で子供にしっかりと手が回らない。そういった家庭に対して少しでも手助けをしたいということで、民間（無認可）の学童保育の起業を考えています。

学校から帰ってきておやつを食べ、宿題をして、夕食を食べ入浴をして帰宅するという施設を考えているのですが、利用料が3~5万円／月と既存の放課後児童クラブより割高となっています。そのため、保護者に対して負担が大きくなり助成金が出してもらえないか、議会で検討してほしいと稟議書を提出したのですが、子育て支援課よりの返答で学童保育の助成金は市から委託されていないと出せないとの返事でした。由布市が子育て支援に力を入れるのであればなんらかの助成金、または補助金の支給を考えても良いのではないかと考えます。

例えば保護者に助成金が無理ならば事業所に施設運営補助金を出せばその分、施設利用料を値下げしてサービスを利用できるようになると思うのです。他の県では無認可の学童保育に補助金をだしているところもあります。

由布市が大分県でもしくは九州で初めて民間の学童保育に補助金を出して子育て支援に力を入れているというのはどうですか

今、放課後児童クラブが大きく建設中ですが、希望する児童がみんな入れるのでしょうか時間も制限されているし、熱があると利用できないと聞きます。

保護者の方が安心して時間も気にせず仕事ができる場所を提供したいのです

仕事中に学校から「子供が熱を出したので迎えに来てくださいと」連絡があれば仕事を抜けて数日間休まなければなりません。それでなくても、どこの職場も人手不足なのに迷惑をかけてしまいます。働きたいけど働いていないお母さんたちが、もしかしたら働きやすい環境になるかもしれません。

どうか検討お願いします。

市議会議員の方に提出した稟議書も一緒に同封します

この意見の返答はないという事でしたが何等かの返事が欲しいです。

今回、総合計画に対する市民の意見募集との事でいい機会だと思い提案させていただきました

この意見の窓口が違うのであれば、担当の窓口に戻してください

■ご意見②に対する市の見解

このたびは、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

共働き家庭やひとり親家庭など、地域で子育てに奮闘されている皆さまが安心して働ける環境を整えることは、由布市にとっても非常に重要な課題であると認識しています。

放課後児童クラブの利用を希望する児童が増えている現状や、体調不良時・長時間利用への対応など、現行制度のもとで対応の工夫が求められる部分もあると考えております。

今後、多様な放課後支援のあり方や、より柔軟な支援の仕組みなどについて検討を重ねてまいります。

なお、放課後児童クラブの運営に関して、市からの財政的な支援を受けるためには、まず「由布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の基準を満たす必要があります。その上で、今後の市の方針、予算状況、そして地域のニーズを十分に考慮し、支援の可能性を検討することが求められます。ご理解いただけますようお願い申し上げます。

なお、パブリックコメントでいただいたご意見については、全て関係課へ共有させていただいております。

■ご意見③

1.公共交通機関の充実はもちろんだが、防犯面が心配。学生が自転車などで行き来しているが、街灯も少なく真っ暗。また、防犯カメラなどもないため、心配なこともあります。何もなく、平和な町ですが街灯は通学路や駅・バス停などには特に設置すべき。また、防犯カメラは予算のこともあると思いますが、家庭での防犯カメラ購入に補助金を付けるなどもしてみてもどうか。

2.公共施設の充実として、トイレに「子供用補助便座」を用意してほしい。きれいな施設でもないことが多く、子ども用トイレの設置よりも簡単に低コストで設置可能なのでお願いしたい。

3.別府市の「たびスタ休暇」のようなものが欲しい。平日休みの家庭もある中で、義務教育になるとほとんど平日休みがなく一緒に過ごす時間が激減する。ラーケーション制度を利用することで、「地域格差」「体験格差」などの解消につながる家庭もあります。また、観光業推進にもつながると思うので、ぜひ検討していただきたいです。

■ご意見③に対する市の見解

このたびは、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

1.のご意見について

街灯及び防犯カメラの整備は、安全な生活環境の確保において重要であります。現在、防犯灯は各自治区が、また防犯カメラは商店街等が地域の状況に応じて設置場所を選定し、市の補助金を活用して整備を進めています。個人宅を対象とした防犯カメラ設置の補助金につきましてはご意見を踏まえて検討してまいります。今後も、地域と連携しながら安全な環境づくりに努めてまいります。

2.のご意見について

重点プラン7豊かな住環境創出プロジェクトに掲げる「多様な世代・属性の地域住民が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を公共空間に取り入れる」という基本方針のもと、屋外における補助便座の衛生面や盗難等の問題を考慮しながら、必要性があると思われる施設から、検討してまいります。

3.のご意見について

別府市においてラーケーション制度が導入されていることは承知しておりますが、由布市では学校の長期休暇の日数と授業日数を整理するため、現在授業時数の調整を図っているところであり、現時点において、由布市での導入は予定しておりません。しかしながら、他自治体の取組を注視しつつ、その運用方法や効果については今後も研究してまいります。

■ご意見④

後期高齢者がメインの案内ばかりの回覧板や市報の内容、ここに現れていると思います。子育て支援には確かに給食費無料や保育園費用の助成などありますが、そもそも収入が多ければ払えます。子育て世代というよりも20-40代の働き盛り世代へもう少し目を向けて欲しいです。納税する世代が由布市で不便なく働ける場所作りも増やすべきだと思います。由布市の中で完結できるような地域づくりも大切かと思っています。外食するにも子育て世代は賀来、植田まで行かなければジョイフル以外ありません。せっかくあるイオンもあの状態では勿体ないと思います。挟間ですらその状態で庄内の人からしてみたら不便で仕方ないでしょう。庄内に企業を集め雇用を生み、定住し家族を形成してもらわなければ庄内の人口も下がる一方だと思います。いくら土地が安くても雇用もないところに人は住めません。市内に行くのも雪や駅までの遠さを考えると庄内に住むメリットが無いのです。農業にしても兼業しやすい仕組みづくり等、働き盛り世代をもう少し手厚くしなければと感じます。

例えば敬老の日の高齢者世帯へのプレゼントも、高齢者にあるのならこどもの日にこどもへのプレゼントがあってもいいでしょう。逆にどっちも無くてもいいと思います。非課税世帯へばかりの給付金も働き盛り世代からは共感は得られません。納税者には自分で働いてるだろ？となにも恩恵がないのです。働ける高齢者、非課税になるような世代への雇用促進も大切ではありませんか。シルバー人材センターで頑張っている方もたくさんいます、雇用場所が増えるとシングルの家庭の方も選択肢が増えます。

母親たちもコミュニティが欲しいばかりの人だけではありません。少し気を休めることができる場所、一息つける飲食店(スターバックスのような)、立ち寄りたくなる店(IKEA、カインズ、コストコのような)等があると他の市町村と差別化もでき、雇用も増え定住者も増えるかと思っています。産院も距離があるのは怖くて子供を産もうという環境にも程遠いです。

農業してもらうにしても農業だけでは食べていけないので兼業をしてもらう為にも遠くに出勤せずとも、という環境整備が必要です。

子供、高齢者だけではなく真ん中の世代へもう少し目を向けてくれませんか。

この問題は鶏か卵が先かの話と同じです。ただ個人ではどうにもならない事が多すぎるのです。由布市が思い切った計画を立て進めてください。お願いいたします。

■ご意見④に対する市の見解

このたびは、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

◆働き盛りの世代、納税世代が不便なく働ける場所づくりについて

現在、創業意欲のある方々の支援、働く側の労働環境改善等に努めており、引き続き地域経済の活性化、利便性の高い地域づくりを進めていきます。

また、中山間地が多い由布市は、企業側が求める適地が少ないため、企業集積や新規企業の誘致は難しい面もございますが、既存企業の増資に対し優遇措置を設けることで、事業を継続・拡大する制度改正を行っているところです。

◆高齢者等の雇用促進等について

非課税世帯への給付に関しましては、国の施策として行われました。

由布市においては、住んでいる地域、年齢、時間等多様な働き方に対応できるようなシステムを構築し展開しています。

高齢者の雇用促進に関しましては、シルバー人材センターに、これまでの人生で培った知識やスキルを生かせる仕事をする就労支援を行っております。就労支援を行うことが、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現にむけて社会とのつながりをもち、役割や居場所を見つける事に繋がり、ひいては高齢者の介護予防の一助にもなりうると考えております。

◆環境整備について

現在、飲食店も含め創業意欲のある方々の支援、働く側の労働環境改善等に努めており、引き続き地域経済の活性化、利便性の高い地域づくりを進めていきます。

居場所づくりにつきましては、子育て中の皆様の意見を賜りながら、さまざまなニーズに対応した居場所づくりを検討してまいります。

また、安心してこどもを産み育てることができるように、妊産婦の健診や出産に対する交通費等の支援など、安心して出産育児できる環境づくりと、母子保健機能と児童福祉機能が一体となった「こども家庭センター」において、妊産婦や子育て家庭への相談支援の充実に努めてまいります。

農業につきましては、農業の兼業に取り組みやすくするため、インフラ整備やスマート農業の導入等により、誰もが働きやすい環境づくりを推進し、持続可能な農業経営体制を構築してまいります。

■ご意見⑤

1. 観光施策について

観光は由布市の主要産業であり、地域の魅力を全国に発信できる重要な分野です。計画案では「持続可能な観光まちづくり」や「情報発信の強化」などが示されていますが、その内容は全体的に発信や集客の側面に偏り、国内観光客、特に日本人旅行者に焦点を当てた具体的施策が見えにくいと感じます。

全国的に、インバウンド需要に依存する観光地では日本人観光客が離れ、地域の暮らしとの調和が難しくなっています。

由布市は、そうした流れに対して「日本人が安心して訪れ、心からくつろげる観光地」としての価値を明確に打ち出すべきです。

今こそ、“日本人のための観光”を再び育てる時期だと思います。

静かな自然、温泉、人の温かさ――。

こうした由布市本来の良さを守りながら、国内の人々に「また行きたい」と思ってもらえるようなまちづくりを進めることが大切です。

このような「日本人のための観光」は、単なる国内需要対策にとどまらず、“由布市のファンづくり”につながります。

訪れる人が心から癒やされ、地域の人々とのつながりを感じ、再び帰ってくる――。

そうした循環こそが、持続的で誇りある観光都市の姿だと思います。

観光を経済の柱とするだけでなく、“人と人とをつなぐ文化的活動”として位置づけ、市民と観光客が共に誇りを持てる観光まちづくりを推進していただきたいです。

2. 教育・文化活動への支援と地域格差の是正について

地域の子どもたちが主体的に学び、挑戦できる環境づくりは極めて重要です。

しかし現状、湯布院地区や庄内町では習い事や文化活動の選択肢が限られており、多くの家庭が大分市まで通わざるを得ない状況にあります。

その結果、送迎や交通費の負担から、「学びたいのに行けない」子どもたちが生まれています。こうした地域間格差は、子どもの育成機会の不平等につながり、市として優先的に改善すべき課題です。

また、一部の民間団体が「営利活動」との理由で社会教育関係団体の認定を取り消され、公民館での掲示が制限され、しまいには教室自体がなくなりかねない事例も見られます。

しかし、ダンスや音楽、そろばん、武道などの活動は地域文化を支える教育的取り組みであり、「営利か非営利か」ではなく、「教育的意義と地域貢献」の観点から支援することが望まれます。

については以下の対応を要望します。

地域ごとの習い事環境を調査し、湯布院・庄内地区への重点的支援を行うこと。

教育的価値を有する民間団体・教室を柔軟に認定し、支援対象とする制度への見直し。

習い事や文化活動を支援するための市独自補助制度または地域教育支援基金の創設。

市には、地域格差を解消し、すべての子どもたちに平等な「学びの場」を保障する取組を強く求めます。

3. 基本的な生活習慣・心の教育の推進について

近年、子どもたちの間で「あいさつ」「ありがとう」「ごめんなさい」といった基本的な言葉が自然に出にくくなっていると感じます。

また、「人に迷惑をかけない」「物を大切に使う」といった社会の基本的な価値観を学ぶ機会も減っています。

これは子どもたちの責任ではなく、社会全体が“当たり前の教育”を伝える力を弱めていることの表れです。学力や ICT 教育も重要ですが、人としての基礎を育てる教育こそ、地域の未来を支える根幹です。

市としては、以下のような取組を要望します。

学校・地域・家庭が連携して進める「あいさつ・感謝・命の教育」プログラムの整備。

高齢者との交流や地域活動を通じて「思いやり」を学ぶ体験機会の創出。

「心の教育」を支える地域教育コーディネーター等の配置。

これらを単なる「道徳教育」に留めず、まち全体で心を育てる仕組みとして推進していただきたいです。

4. 農業政策の強化と教育との連携について

計画では「6次産業化」や「ブランド化」などが掲げられていますが、

農業の本質的価値は、経済面だけでなく「命と文化をつなぐ営み」にあります。

農業は、子どもたちが命の大切さや自然との共生を学ぶ教育の場であり、高齢者が生きがいを持って関われる地域の財産です。

については以下の施策を検討いただきたいです。

小中学生を対象とした農業体験・食育プログラムの制度化。

若年層が関われる市民農園・地域農場の整備支援。

「地元で作り、地元で食べる」文化を守るための地産地消の推進。

農業を「産業」ではなく「教育と文化」として再評価することが、地域の持続可能性を高めると考えます。

5. 子どもへの情報発信と参加の仕組みについて

「みんなでまちをつくる」と掲げながら、計画内容が専門的で小学生には理解しづらい構成となっています。市民全体でまちづくりを進めるためには、子どもたちにも内容を伝える努力が必要です。

市として、以下の取組を検討いただきたいです。

イラストややさしい言葉で説明する**「子ども版総合計画」**の作成。

小中学生が意見を出せる「子ども議会」や「ジュニアまちづくり会議」の設置。

行政 HP や広報誌への「子どもにもわかるまちづくりページ」の開設。

未来を担う子どもたちが理解し、参加できる計画こそが本当の“共創”です。

6. 計画の実行性と検証体制について

数値目標 (KPI) は示されていますが、根拠や達成手法、進捗確認の仕組みが明確ではありません。

中間年次における成果報告会や、市民が参加できる評価制度を導入し、透明性の高い進捗管理を実現していただきたいです。

7. 障がいのある子どもへの支援体制と相談支援センターの整備について

計画案では「共生社会の実現」や「誰もが輝ける地域づくり」が掲げられていますが、その中で障がいのある子どもや家庭への具体的支援体制についての記載は十分とは言えません。

実際、由布市内では放課後等デイサービスの事業所数が少なく、通いたくても通えない、定員がいっぱいで利用できないといった声が多く聞かれます。

このような状況では、支援を必要とする家庭が十分な療育や支援を受けられず、子どもたちの発達や社会参加の機会が制限されてしまいます。

放課後等デイサービスは、子どもたちにとって単なる居場所ではなく、発達を支える療育・社会性の育成を行う大切な教育福祉の場です。

市には、以下のような対策を強く求めます。

放課後等デイサービスの事業所拡充、またはサテライト開設への支援。

公共施設や学校跡地などを活用した共生型放課後支援拠点の整備。

医療・教育・福祉をつなぐ療育支援ネットワークの構築。

また、由布市には基幹型相談支援センターが設置されておらず、障がいのある方やその家族が一元的に相談できる仕組みが不足しています。

そのため、支援を必要とする人が「どこに相談すればよいかわからない」状況が生じ、事業所・学校・医療機関などとの連携が十分に機能していません。

“支援の入口”が整っていなければ、必要な人に支援は届きません。

基幹型相談支援センターは、障がいのある人や家族の生活全般の相談を受け止め、サービス計画の作成支援や関係機関との調整を行う、地域支援の中核的存在です。

市としては、次の取組を早急に検討いただきたいです。

市直営または委託による基幹型相談支援センターの設置。

相談支援専門員やコーディネーターの育成・配置。

放課後等デイサービス、児童発達支援、学校、医療機関との連携体制の強化。

こうした体制を整えることで、由布市が掲げる「誰もが安心して暮らせる共生社会」が、理念ではなく実感できる支援の形として地域に根付くと考えます。

8. まとめ

観光・教育・農業・子ども政策はいずれも「人を育てる」という共通の目的を持っています。

これらを個別施策としてではなく、「人の心・文化・命を大切にするまちづくり」として総合的に推進していただきたいです。

■ご意見⑤に対する市の見解

このたびは、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

1. 観光施策について

日本人観光客に向けた取組と訪日外国人観光客に向けた取組のどちらも重要であると考えております。従来から大切にしてきた滞在型・循環型保養温泉地としての役割を再認識し、「住んでよし、訪れてよし」の基本理念を基に、地域住民にとっても暮らしやすく、観光客にとっても何度も訪れたいと感じる魅力ある持続可能な観光まちづくりの取組を進めてまいります。

2. 教育・文化活動への支援と地域格差の是正について

地域ごとの学びの場の充実と、子どもたちが平等に学べる環境を提供することは、重要な課題であると認識しています。学校教育においては、総合的な学習の時間等を活用し、子どもたちが地域とのつながりを深める機会を増やすことで、子どもたちの学びの選択肢が広がるよう努めてまいります。

また、地域の子どもたちの学びや体験を支援するために、3地域の公民館で、放課後や休日などに学習支援や各種体験活動を行っており、多くの小学生・中学生が利用している状況です。今後も利用者ニーズを把握しながら、子どもたちの居場所作り、学びの支援に努めていきます。

社会教育支援団体については、自主的に社会教育の活動を行う団体の組織化、活性化を図ることを目的に、要綱を定めて認定・支援を行っている状況です。公民館利用については、社会教育法が「公民館が営利を目的とした事業を行ったり、他の営利事業を援助することなどを禁じている」ため、「近隣に塾がない」などの住民からの要望が地域課題の解決につながる場合には、地域の実情や教育的価値を踏まえ、公平かつ柔軟な対応を行っている状況です。尚、住民の自主的なサークル等に講師を招いての利用は通常の利用料金となりますが、講師が会費等を徴収して利用する場合など、営利目的と判断される場合は定額の2倍の使用料となります。したがって、習い事などで公民館を利用する場合は、全館共通した認識の下、その実態に応じた公平な対応を行ってまいります。

3. 基本的な生活習慣・心の教育の推進について

各学校ではあいさつの励行に取り組んでおり、校内では進んであいさつをする様子が見られるものの、地域においては防犯意識等からあいさつが難しくなっている部分があると考えられます。各校で設置している学校運営協議会を活用し、地域や家庭と連携して、引き続き子どもたちが積極的にあいさつできる環境を整えてまいります。

また、詳細な計画については、総合計画の下位計画及び、各年度の情勢に応じた実施計画を策定して取り組んでまいります。

学校・地域・家庭が連携して進める「あいさつ・感謝・命の教育」プログラムの整備については、既に3地域で取組を行っている団体の支援を行っている状況でございます。

高齢者との交流や地域活動を通じて「思いやり」を学ぶ体験機会の創出については、主に中高校生の青少年ボランティア団体の育成や、地域を巡る体験活動などに取り組んでいるところです。今後も学びの機会を創出し、思いやりを育てる取組を推進してまいります。

「心の教育」を支える地域教育コーディネーター等の配置については、現在3公民館に「地域学校協働活動推進員」、「家庭教育支援員」、「地域人材活用指導員」を配置し、地域の方と学校をつなぐ活動、子育て・孫育てをされている家庭の支援として各種研修会や交流の場の創出、地域人材を活用した学校支援や子どもの居場所づくりなどとして、学びや体験教室に取り組んでいるところです。今後も誰一人取り残されない共生社会の実現に向けて、学校、図書館などとも連携した取組を推進してまいります。

4. 農業政策の強化と教育との連携について

農業施策につきましては、総合計画及び総合戦略に基づき、施策・事業を推進してまいります。

また、現在、全ての由布市立幼稚園、小・中学校において、栄養教諭と教職員が連携して食育の授業を実施し、教職員と連携して子どもたちに食の大切さを伝えています。また、小学5年生による米づくり体験を中心に、花壇や畑を有している学校では花きや野菜の生育体験も行っています。これらの取組を今後も継続し、農業を通じて命の大切さや自然との共生を学ぶ機会をさらに充実させていきます。

5. 子どもへの情報発信と参加の仕組みについて

行政計画は、専門的な表現や構成になりがちですので、子ども世代のみならず、大人世代の方にも興味を持ってもらえるような内容にすることが重要と考えます。今回パブリックコメントでお示しした内容の概要版も作成予定です。

また、子ども世代へのアプローチとしては、定期的に総合計画や様々なテーマに関する出前授業を各学校へ関係課が行っており、市長と中学生の意見交換会、議会でのこども議会（こども”未来”議会）なども実施されております。次世代を担う子どもたちと行政との対話を教育委員会、学校現場と協働して、様々な機会をとらえて取り組んでまいります。

6. 計画の実行性と検証体制について

現在、総合計画の進捗管理については、庁舎内での内部評価を行ったのち、その結果を条例に定める外部評価機関である総合計画審議会に報告し、評価結果をホームページ上で公表しております。市民の方とのかかわりとしては、市の施策の満足度等を図り、様々な自由意見を求める市民意識調査を実施しております。今後他市の事例など、どのような形の市民参画の形があり得るのか研究してまいります。

7. 障がいのある子どもへの支援体制と相談支援センターの整備について

障害児通所支援等の地域支援体制の整備については、市の最上位計画である「総合計画」の内容を踏まえた「由布市障がい者基本計画」を策定し、実施に努めております。

相談支援体制の充実・強化等については、市の最上位計画である「総合計画」の内容を踏まえた「由布市障がい者基本計画」を策定し、設置に向けた検討を行っています。

また、子どもたちの心の悩みに対応するためにスクールカウンセラーを、専門機関へのつながが必要な場合にはスクールソーシャルワーカーを、特別な支援が必要な子どもに係る就学相談には特別支援兼修学相談員を配置しており、これらの専門家と医療機関や児童発達支援施設、他課と連携を取って支援するシステムを構築しています。今後もこの仕組みを維持・発展させ、より一層充実した支援を進めてまいります。

8.まとめについて

ご指摘の点につきましては、総合戦略（重点プラン11）の目標に記載しており、教育・農業・子ども政策とも整合性がとれるよう整理しております。

■ご意見⑥

【総合計画について】

昨年暮れのワークショップの後、アンケートにこう書いた。

「申込が少ないのは、「市役所と住民の距離」がどんどん広がっている表れ」

「普段から、住民と市役所が仲良く、意思疎通ができているかが、住みよい町であり、元気のもと」基本構想・基本計画（案）のP6～7 2035年の人口は、「29,175人と予測」されているが、「31,000人を目指す」。それなら、「市」を返上して「町」になってはどうか？身の丈に合った規模と組織にし、産官民が顔の見える関係になれば、財政と政策の費用対効果もあがる。

沖縄県読谷村は、人口4万人になり、今も人口は増加傾向で、若者の移住も多いらしい。片や、由布市は、大分市・別府市に隣接している「市」なのに3万人すれすれ。しかも少子高齢。

この違いは何か？ 「人とつながり」とは、誰と誰がつながるのか？

10年以上前、水道ビジョン作成の時、清水副市長が、パブコメを書いた市民（上下水道の技術士）を呼んできて、水道課職員に説明をしてもらった。こういうことが、「人とつながる」ことだろう。市内に眠っている人材を発掘し、得意分野を市役所で生かしてもらおう。こういう行政の姿勢が、若者や熟年を呼び込み、関係人口を増やす。

「もっと便利なコミュニティバスを考える会」の場合、そもそものニーズ把握・運行見直しから排除されている。マイカーの無い生活移動に関して、市に声をあげる住民はほとんどいない。会はそのような高齢者、それも女性の愚痴や諦めを伝えているつもりだが、市役所はそう受け取らない。スクール送迎に関しては深刻だ。『小中高×2～3人』の教育を考える子育て世代にとって、由布市の交通政策は、定住を諦める大きな要因になっていると思う。

部活拠点校が始まったが、夕方の送迎が親の負担になっている。定住を諦める親子を増やすつもりか？目標と政策が一致していない。

「週2回だけ。まだ仕事中的の行きだけ」は、当然の要望だ。追加予算無しで送迎できる方法があるのに、教委は「一部だけ、特別扱いできない」とやらない。なぜ、そういう後ろ向きの発想になるのか？一足早く拠点校にしたのなら、その部活は、理由を説明して「移動支援の実験」をすべきだ。それが正しい特別扱いだ。そういう市の姿勢が、他の親子に伝われば、「由布市で子育てを続けてみよう」と思ってもらえる。

さて、2～3年後の水道課は、この勉強会を知る職員は無く、資料もみつからなかった。由布市は一事が万事、こんな風で、行き当たりばったり。組織で仕事をしているとは思えない。総合計画にこういう視点があるのかな？

【総合戦略について】

そもそも、地域公共交通活性化再生法（地域交通法）の理解が足りない。

「公共交通＝バス＝定時定路線＝ 決まった時刻にバス停に來い」という昭和のバスの思考のまま。ここ2～3年、県内市町でも、デマンドや自家用有償運送がどんどん増えている。

委託費は、県届出の赤字補助単価やタクシー協定料金にする必要は無い。個別に交渉して委託費を決められる。連続した乗務が見込めるなら、運転手の労働時間ベースのライドシェアがいい。通学や部活支援は無償にして融通を利かせる方が良い。柔軟に理解する若い職員がいても、上が理解しないので、周辺部の高齢者・生徒を置き去りにしたまま、ガラガラで税金を撒いて走り続けている。

KPIは、どこからこんな数字が出てきたのかと思う。バス・タクシー事業者が手間をかけずに儲けられるよう、ジャンボで定時定路線の運行を続ける」としか、考えられない。デマンド（区域）にすれば、たちまち、全コースの収支率が10～30%超になるだろう。そうなれば、「便平均2人未満」とは、定時定路線で「0～1人」のこと？ デマンドなら、「0人」は無い。「1人」の路線は増えるが、小型車。1便のメーター料金次第だが、便数も増える。

利用延数が5年後も昨年と同じとは、どういうことか？ 生活圏域アンケートの外出サービスがほしいと回答した1600人は、どうするのか？（R4/12。配布数に換算すると2500人）

25772人のうち、約1万は中学スクール。1人平均年間で「10日×往復」なら、 $15772 \div 20$ で635人分しかない。

道路運送法や78条関係の通達など、理解できているのかどうか、はなはだ疑問だ。阿蘇野スクールのような例は、庄内小中一貫を先取りして、送迎を組み直すべきだろう。バスの会は、ずいぶん前から、湯平小ワゴン2台で、幼少中の無償送迎を提案している。（第一タクシーさんに運行と車両管理を委託）デマンドの広報が重要。R6年の官民連携応募書類に提案している。1～2年で異動する職員の代わりに、「地域公共交通コーディネーター・プロデューサー」の有効活用を提案する。

■ご意見⑥に対する市の見解

このたびは、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

【総合計画について】

由布市においては、県外からの移住者数は県統計で県内でも上位の状況にあり、県内他市からの転入も持続的にある状況です。また、町単位になれば、財政的な費用対効果が上がるかどうかについては、全国の自治体のおかれた状況が千差万別であることから、一概には言えないと考えております。

今回、人とつながるということを総合計画のテーマに設定していますのは、市民ワークショップや市民アンケートにて、地域コミュニティにおける人のつながりが希薄になり、持続可能なコミュニティ運営、災害時、日々の暮らしに関する懸念の声が多かったためです。

市民参画については、現計画である第二次総合計画でも、次期総合である第三次総合計画でも施

策目標として掲げておりますことから、市としましては、様々な市民の方々と様々な接点を持ちながら、施策推進に努めて参ります。

また、市の施策を進める上では、市民の方の様々なニーズをお伺いしたうえで、様々な関係者との調整が必要となります。ユーバスについては、地域公共交通計画を軸に施策を進めており、これまでも、利用人数が少ない地域の定時定路線を地域のヒアリングを経ながら、路線の改編を行ったり、デマンド運行に切り替えるなど、可能な限り住民ニーズに沿った施策を進めております。また、ユーバスの制度周知に関しては、今後一層努めて参ります。

スクールバスのあり方につきましても、教育委員会において、中期的な児童・生徒数の推移、学校現場や児童・生徒、保護者のニーズを適切にとらえながら、よりよい運行形態を検討してまいります。

【総合戦略について】

市の施策を進める上では、市民の方の様々なニーズをお伺いしたうえで、様々な関係者との調整が必要となります。ユーバスについては、地域公共交通計画を軸に施策を進めており、これまでも、利用人数が少ない地域の定時定路線を地域のヒアリングを経ながらデマンド運行に切り替えるなど、可能な限り住民ニーズに沿った施策を進めております。移動支援については、今後の地域社会の課題でありますので、「みんなで支えるくらしと交通プロジェクト」に名称変更し、ユーバスだけではなく、必要に応じて市内横断的に様々な施策を組み合わせ対応して参ります。また、ご指摘のユーバスの制度周知に関しては、今後一層努めて参ります。

スクールバスのあり方につきましても、教育委員会において、中期的な児童・生徒数の推移、学校現場や児童・生徒、保護者のニーズを適切にとらえながら、よりよい運行形態を検討してまいります。